

## キャッシュレス決済比率

政府は決済の利便性・効率性を高めるべくキャッシュレス化を推進している。「未来投資戦略2017」では2027年までにキャッシュレス決済比率を4割程度まで引き上げることを目標としている。キャッシュレス決済の手段としてはクレジットカード、デビットカード、電子マネー、スマートフォン等が利用されている（スマートフォン決済は統計が未整備のため、以下では触れない）。

日本のキャッシュレス決済比率は国際的に低水準にある（図参照）。その背景として考えられることとして、まず通貨の偽造が困難で現金への信認度が高いうえ、犯罪発生率が低いことから、個人にとって現金決済が安全・確実な方法として好まれることがあろう。

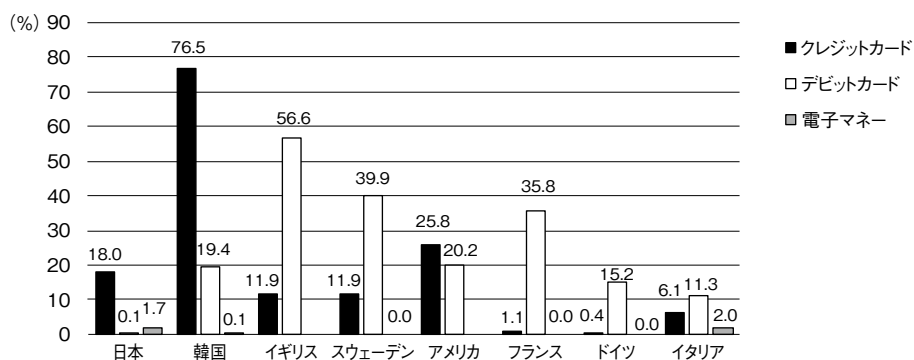
また、日本は国際的にキャッシュレス決済の主流であるデビットカードの決済比率が他国を大きく下回る。デビットカードは即時預金引き落としのため審査が簡単で海外では定着しているが、日本では取引可能時間や利用可能店舗がクレジットカードに比べ制限されることから利用が少ない。クレジットカード決済は欧州各国より比率が高く、一定の定着をみているものの、電子マネーはスーパー、コンビニエンスストアでの支払いや鉄道の自動改札通過等の手近な決済が中心で1回当りの平均決済額は約1,000円（日本銀行調べ）にすぎないことから、キャッシュレス決済の主要手段にはなっていない。

キャッシュレス化により、金融機関や小売の実店舗等では現金管理負担が軽減され、行政レベルでは税捕捉率が高まるほか、増加している訪日外国人観光客の支払利便性の向上も期待できる。

更なるキャッシュレス化推進のためには、個人に対し追加的な利便性や経済的便益をどの程度提供できるかが鍵になろう。その際、高齢者や低所得者などキャッシュレス化が進んでいない層にも漏れなくメリットを行き渡らせることが重要である。

（商工総合研究所主任研究員 江口政宏）

キャッシュレス決済額の対名目民間最終消費支出比率の国際比較（2016年）



（資料）日本クレジット協会「2017年版 日本のクレジット統計」

（注1）決済額には法人消費分も含まれる

（注2）電子マネーで数字の記載がない国は統計なし

（注3）韓国は紙幣の最高額が50,000ウォン（5,000円弱）で高額取引に不向きなためクレジットカード決済が志向される傾向が特に強い